

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H03661

研究課題名（和文）途上国の前期中等教育開発における政策-実践連携に関する国際比較研究

研究課題名（英文）International Comparative Study on Policy-Practice Cooperation in Lower Secondary Education Development in Developing Countries

研究代表者

吉田 和浩 (Yoshida, Kazuhiro)

広島大学・I D E C 国際連携機構：CICE・教授

研究者番号：70432672

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 30,700,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、アジア・アフリカの教育政策-実践連携に関し、4年間（繰越含め5年）推進してきた、マレーシア、タンザニア、ザンビア、ウガンダ、ケニア、ガーナ、カンボジア、ベトナム、マラウィ、インドネシア、バングラデシュ、ベトナム、南アフリカ共和国、エチオピアの国際比較研究である。本研究では、アジアとアフリカ諸国にありうる教育政策と実践の間にあるギャップについて、具体的に浮き彫りにした。さらに、このギャップの存在の指摘は、政策-実践連携が必要で、連携を図るための媒介が機能する余地があるとした本科研の当初の視点が適切なものであったことを証明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的意義は、対象国群のあり方からみるに、政策と実践の間には、大きな溝があるほうが常態、前提であると考えた方がいいこと、またこのギャップを埋めるための政策-実践連携が実際に存在、何らかの媒介が機能する余地があることを明らかにした点である。またこのことは政策と実践の間にある媒介的存在へのインプット可能性が示されたことになる。

研究成果の概要（英文）： This international comparative study has been promoted for four years (five years including carry-over) with regard to education policy-practice cooperation in Asia and Africa: Malaysia, Tanzania, Zambia, Uganda, Kenya, Ghana, Cambodia, Vietnam, Malawi, Indonesia, Bangladesh, Vietnam, Republic of South Africa and Ethiopia.

The study highlights the gap between education policies and practices in Asian and African countries concretely. Furthermore, the pointing out of the existence of this gap proves that the original perspective of this study, which stated that policy-practice collaboration was necessary and that there was room for a functioning medium for collaboration, was an appropriate one.

研究分野：教育開発論

キーワード：教育政策-実践連携 アジア・アフリカ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

申請者における、途上国における教育政策と実践の連携に関する当初の研究においては、トップダウンで矢継ぎ早に新政策を課す政策側と、人材や資金、ノウハウ不足を理由に、政策実装できない実践側とは不整合があることは確かに認められた。しかし他方で、現場レベルの実践の詳細な観察で、校長や教師が現場判断で能動的に学校改善を行い、学習成果を向上させた事例もあることが見出された。例えば、校長が連邦政府にあるが活用されない政策文書を実践に適用するよう尽力したり(エチオピア)、教育行政側が現場の実態に即した施策を促進したり(タイ)等、政策と実践が何らかの形で有機的に繋がっていたのである。この結果は、「トップダウンの政策が奏功しない」また「現場の知見を政策立案へボトムアップできていない」という、従来広く共有されてきた批判的見方を覆し、上記のような政策と実践との連携が良好な事例は、既に一定数存在していることが明らかにされた。こうした研究の背景をもとに本研究では、以下二点の研究設問を設定し研究を推進することとした。

- a) それら良好な教育政策-実践連携には、いかなる成果創出構造があるのか。
- b) 良好な学習成果を生み出せる実践あるいは枠組みが持続、広く国内に普及するための連携手法、連携推進・阻害要素等は何か。

2. 研究の目的

本研究は、上記、教育政策論と実践論が融合する事例の中に、学習成果を生む政策-実践連携の有益性が存在すると考え、学習成果改善への連携を実現している政策担当者や校長、教師らの発想、理念、実践の進め方、教授方法の改善等、多面的分析を行うこととした。これにより下記3点の研究目的を設定した。

アジア・アフリカ諸国における前期中等教育に焦点を当てた政策-実践連携の構造解明

本研究では現在、大量の初等教育修了者が中等教育に進学した結果として、教育の質の低下問題を抱えるアジア・アフリカ諸国14か国(マレーシア、タンザニア、ザンビア、ウガンダ、ケニア、ガーナ、カンボジア、ベトナム、マラウイ、インドネシア、バングラデシュ、ベトナム、南アフリカ共和国、エチオピア)において、既に学習成果改善につながり得る政策-実践連携を実現させた場所で、現地研究者の協力を得ながら、その政策-実践連携の政策担当者や現場の校長、教師の発想、理念、環境整備、実践方法の改革に関するデータ収集を行う。まずこれを徹底的に記述、分析することにより、連携促進要因は何であったか、また連携への阻害を乗り越え得た仕組みや理由を分析、さらに政策-実践連携上の課題(財政難、政治的脆弱性、教員の質等)と効果(成績改善、興味関心増加等)を析出する。ここでは記述的研究から各国の特性を浮き彫りにすることに努め、地域間比較の基盤となる、政治的背景、制度、経済情報も盛り込んだ地域教育モノグラフを形成、政策-実践連携構造解明の素材とする。

途上国の学習成果改善にとって有効な政策-実践連携のあり方の研究

において形成された地域教育研究モノグラフを基に、実践の特徴を踏まえて類型化し、地域間比較分析を行う。例えば、a)学校や地域側すなわち教育現場から主体的に政策連携を求めるアプローチ、b)政府が現場の状況に鑑みて連携を行うアプローチ、c)NGOが連携を仲介するアプローチ等を軸とし、連携事例が持つ特徴を整理する。連携の促進・阻害要因の共通性や特殊性を考慮し、地域間・事例間の比較を行い、構造、要因分析を深めることで、効果的な政策-実践連携を通じた学習成果創出構造や政策的示唆を導出する。また他国の参考にもなる仮説的政策-実践連携モデル生成も行う。

新調査技法「研究-政策-実践担当者協働フィールドワーク」に基づく学術的・政策的示唆の共有

本研究は、「研究-政策-実践担当者協働フィールドワーク」を基本に、途上国の教育現場に実際に裨益するような革新的研究方法論を構築する。従来の研究者に加えて、現場の教師や行政官も観察者に加わる。連携事例に関する詳細なモノグラフを踏まえ、類型化、構造・要因分析を進め、その結果を参加する研究者が持つ比較教育学、教育教科学、教育社会学、国際教育協力論等、分野専門性を活かした立場から相乗効果を持たせるべく国際比較分析をし、総合的な検証を行う。得られた知見は連携主要関係者、国際機関やNGO等政策実践共同参加者とも知見共有・循環を図り、効果的な「連携」への示唆を提供する。

3. 研究の方法

本研究では、上記目的を達するため、研究方法の3段階を採用、遂行した。

第一段階：〔モノグラフ化〕各研究者は比較分析に向けたデータ収集のため、担当する国の現地研究者、教育行政官、校長・教師らとともに、教育政策-実践連携プロセスの現地調査を実施、当該国の背景を含む、連携に至った動機や連携発展の構造を解明する。加えて、行政官や教員の現実的視点からの知見を反映しつつ、各事例の徹底した記述研究を行う。

第二段階：〔類型化・要因分析〕各国事例分析研究会を行い、現地の意見を取り入れながら、調査対象地域で政策-実践連携が成功した要因、問題点、今後の発展性などについて、多面的に類型化分析し、地域間比較を行う。関連学会において発表を行う。

第三段階：〔総合化・成果共有・再分析〕それまでの国別チーム主体の連携事例の分析に、各研究者が持つ分野専門性を踏まえた検討を加える。国際シンポジウムを開催し、研究結果を共有する。ここでは教育行政官、教員、国際機関・NGO職員等の参加を得て、学術的検討のみならず政策的示唆を含む政策-実践連携の重要性について理解を深め、批判的検討をも含む今後の展開可能性について広く議論を行う。これらを受けて、研究を総合する。上記目的と方法を完遂することによって、本研究の学術的独自性は、(1)申請者及び関連研究者らによるこれまでの政策的知見と実践的知見を総合することで、これまでにない政策と実践の接合部を照射すること、(2)研究者に加え、教育行政官、教員が広く参画することで、実効性の高い研究成果を創出する点。独創性は、政策研究と実践研究の連携部に焦点を当てるのみならず、革新的手法により、多角的・多面的な政策的示唆に富んだ研究成果を生み出すことができる点。以上の二点の独自性を打ち出すことを企図した。

4. 研究成果

上記により、マレーシア、タンザニア、ザンビア、ウガンダ、ケニア、ガーナ、カンボジア、ベトナム、マラウィ、インドネシア、バングラデシュ、ベトナム、南アフリカ共和国、エチオピアの事例研究を遂行した。

結果、アジア・アフリカの対象国群の政策-実践連携のあり方を概観してみると、政策と実践の間には、大きな溝があるほうが常態、前提であると考えた方がいいことがわかった。ケニアの事例において指摘された、ノンフォーマル教育の承認、不承認についての基準の整備不足は、政策側が実践側の実態を踏まえることができている事例といえるし、カンボジアの事例で指摘された「教員は私塾が公教育を支えていると認識はしながらも、あくまでサブとして認識していた」という事象についても、公教育の担い手でありつつ、私塾の拡大を切り離して考えている教員のあり方は、教育政策-実践連携における、あるべき姿と実態との乖離を招く可能性もある意識のあり方であろう。マラウィの事例でも、教師が行う有償の補習授業が「公式には禁止されているが、政府も黙認している。政策、教員、学習者のニーズが短期的な視座において一致した結果、断続的に質が低下する構造が生成され」というと析出している。子どもをコアにおいて考えれば、私塾の拡大は、公教育にとっても学習改善をしなければならぬ契機であるが、ケニア、カンボジア、マラウィの事例研究は、アジアとアフリカ諸国にありうる政策と実践の間にあるギャップについて、具体的に浮き彫りにした。

また、このギャップの存在の指摘は、政策-実践連携が必要で、連携を図るための媒介が機能する余地があるとした本科研の当初の視点が適切なものであったことを物語る。

政策-実践連携における実践概念の捉えなおし

さらにガーナの事例では、有償の補習授業でも保護者の9割がその実施を支持するなど、実践という概念の中に保護者やコミュニティが入っていることがうかがわれる。タンザニアの事例においても、学校戦略実施計画を作成することを通じて、校長-教員間、学校-保護者間の関係性に言及されている。これは南アフリカやバングラデシュにおける対話のプロセスでも同様であり、政策-実践連携における実践の概念を拡大し、政策-学校-地域-保護者の連携をつくっていくプロジェクトが必要になるのではないかと示唆がなされた。これまで、教室内のプロジェクト、コミュニティのプロジェクトと、それぞれが独立した形で進められていたと考えるが、それらを連結させるような援助のやり方は、現場の人々の責任分担を軽減させ得るのではないだろうか。また、そうした方法は、途上国における政府の力の弱さをカバーすると考えられる。

また、ザンビアの事例からもわかるように、教師が自分の授業を見られることに抵抗があるということなどについても、コミュニティに学校を見られることが常態化すれば、そうした抵抗も取り払われていくと考えられる。

比較事例研究を通じた教育輸出の可能性

本事例群を比較したとき示唆されるのは、ある国で優れた実践が成果を挙げたため、また別の国に輸出しようとしたとき、複雑な調整が必要になるということである。例えば、勤務時間以外でも時間を増し加えるような調整が可能であったエチオピアのチュートリアルは、それを嫌気した南アフリカでは、よほどの調整作業がなければ導入ができないだろう。また、ウガンダの事例からもわかるように、政策はできたが、実施に関しては要請にとどまり、現場の校長が工夫する、

というシステムのところに、基準を作って守らせる、というベトナムのように、どちらかといえばトップダウンの形で政策と実践の連携を図ろうとするベトナムのやり方はすぐわないだろう。そういう意味では、今後、途上国の教育政策に対して、細かく、多数の選択肢を提示していけるかが、本研究の示す政策的示唆となる。

また、同じレッスン・スタディでも、インドネシア型とベトナム型で、全く異なる政策-実践連携のあり方があるが、どちらも国内で広がりを持つようとしているので、アダプタビリティに関するさらなる議論を行う余地ができた。

今後は、上記述べた通り、「実践」という言葉を捉えなおしたうえで、コミュニティと学校がかかわっていけるかという視点からの研究が待たれる。

本研究成果は、2020年度、2021年度にそれぞれ発刊された『国際教育協力論集』の特集、特集としてまとめられ、広島大学教育開発国際協力研究センターのホームページから無償でダウンロードが可能になっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計30件（うち査読付論文 21件 / うち国際共著 12件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 吉田和浩、日下部達哉	4. 巻 23-1
2. 論文標題 アフリカ・アジアにおける教育政策－実践連携	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際教育協力論集	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田和浩、ウィリー・L・コンバ、ンカレニカ・L・ムゴンダ	4. 巻 23-1
2. 論文標題 学習成果改善のための政策－実践連携の取り組み－タンザニア国ナムトゥンボ県の中学校の事例から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際教育協力論集	6. 最初と最後の頁 13-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 小澤大成、三浦聡子、アズナン・チェ・アフマド	4. 巻 23-1
2. 論文標題 マレーシア国ペナン州の特別支援教育における授業研究の事例	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際教育協力論集	6. 最初と最後の頁 5-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 石田洋子、ムソンダ・ルチェンベ、ベギー・ムワンザ、ギフト・マサイチ、ベギー・サマ	4. 巻 23-1
2. 論文標題 ザンビアによる授業研究活動スケールアップ（他地域展開）政策の進捗－コレクティブ・インパクト・アプローチによる課題解決の試み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際教育協力論集	6. 最初と最後の頁 27-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 川口純、丹羽勇人	4. 巻 29
2. 論文標題 教育格差の中にある格差： マラウイの初等教育への就学実態を事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 63-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日下部達哉	4. 巻 29-2
2. 論文標題 バングラデシュ農村の経済・社会格差縮減に対する教育開発の貢献 20年間の縦断的研究結果から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 35-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Azam Md Golam, Tatsuya Kusakabe	4. 巻 10-2
2. 論文標題 Improving the Efficacy of English Instruction at Qawmi Madrasas (Islamic Seminaries) in Bangladesh	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Sage Open	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/2158244020924049	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 小川未空・坂上勝基・澤村信英	4. 巻 29-2
2. 論文標題 SDGs 時代の教育普遍化と格差の開発研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 5-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤村信英	4. 巻 29-2
2. 論文標題 特集「SDGs 時代の教育普遍化と格差」にあたって	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤村信英	4. 巻 72-4
2. 論文標題 知られざるアフリカの教育 ケニアの公教育を支える低学費私立学校	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生産と技術	6. 最初と最後の頁 90-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ohba Asayo, Malenya Francis Likoye	4. 巻 online2020
2. 論文標題 Addressing inclusive education for learners with disabilities in the integrated education system: the dilemma of public primary schools in Kenya	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Compare: A Journal of Comparative and International Education	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/03057925.2020.1726727	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Asayo Ohba	4. 巻 17
2. 論文標題 Why do some children still leave primary school early? Comparing reasons in three regions of Kenya	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Africa Education Review	6. 最初と最後の頁 33-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ulf Fredriksson, Kanako N. Kusanagi, Petros Gougoulakis, Yaka Matsuda and Yuto Kitamura	4. 巻 12-3
2. 論文標題 A Comparative Study of Curriculums for Education for Sustainable Development (ESD) in Sweden and Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Theophile Nsengimana, Leon Rugema Mugabo, Ozawa Hiroaki & Pheneas Nkundabakura	4. 巻 Part B
2. 論文標題 Reflection on science competence-based curriculum implementation in Sub-Saharan African countries	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Science Education	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/21548455.2020.1778210	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Samsudin Mohd Ali, Moen Melanie Carmen, Hai Pham Thi Thanh, Hagos Hailu Belay, Hidayat Arif, Ishida Yoko, Kusakabe Tatsuya, Ozawa Hiroaki, Ishak Nor Asniza, Malik Shaik Abdul, Ismail Bin Mohamed, Owoyemi Toyin Eunice, Anangisye William AL, Mgonda Nkanileka Loti, Asimwe Joyce Ayikoru, Kyasanku Charles	4. 巻 1
2. 論文標題 Indicators for the Measurement of Teachers' Professional Identity across Asia and Africa: A Delphi Study	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Asian and African Studies	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0021909621992785	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 日下部達哉	4. 巻 86-4
2. 論文標題 比較事例研究からみる日本型教育の特徴 ベトナム、ザンビア、バングラデシュ、南アフリカの比較から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 92-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mousumi Manjuma Akhtar, Kusakabe Tatsuya	4. 巻 -
2. 論文標題 Low-fee Private Schooling: Poor Households' Struggle to Support Their Children's School Attendance in Unauthorized Colonies in Delhi, India	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of School Choice	6. 最初と最後の頁 1~21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/15582159.2019.1686594	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 石田洋子	4. 巻 20
2. 論文標題 ジェンダーの観点からみた途上国における教育開発 - ジェンダー平等の取組の歴史の変遷、成果、課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ぷらくしす	6. 最初と最後の頁 91-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoko Ishida, Peggy Mwanza, Luchembe Musonda	4. 巻 6
2. 論文標題 Scaling up lesson study in urban and rural schools to realize sustainable, inclusive teacher professional development in Zambia	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 CICE Series	6. 最初と最後の頁 247-269
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 佐久間茜, 川口純	4. 巻 22-1
2. 論文標題 アフリカ人留学生の受け入れに関する一考察 日本の大学選定過程の分析を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際教育協力論集	6. 最初と最後の頁 15-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川口純, 西村里史, 羽田良之, 岡村拳	4. 巻 44-1
2. 論文標題 IB教育における『学習方法』の受容実態に関する予備的考察 一条校でのミドル・イヤーズ・プログラム (MYP) を対象に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育学系論集	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ohba Asayo, Malenya Francis Likoye	4. 巻 -
2. 論文標題 Addressing inclusive education for learners with disabilities in the integrated education system: the dilemma of public primary schools in Kenya	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Compare: A Journal of Comparative and International Education	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/03057925.2020.1726727	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Ohba Asayo	4. 巻 17
2. 論文標題 Why Do Some Children Still Leave Primary School Early? Comparing Reasons in Three Regions of Kenya	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Africa Education Review	6. 最初と最後の頁 33-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/18146627.2018.1505432	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Edwards Sachi, Kitamura Yuto	4. 巻 -
2. 論文標題 Knowledge Diplomacy and Worldview Diversity Education: Applications for an Internationalized Higher Education Sector	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Contesting Globalization and Internationalization of Higher Education: Discourse and Responses in the Asia Pacific Region	6. 最初と最後の頁 143-161
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-3-030-26230-3_11	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 西向堅香子	4. 巻 22-1
2. 論文標題 カーナの前期中等教育における学習成果要因 - 成績上位校と下位校の比較からの考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際教育協力論集	6. 最初と最後の頁 33-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田和浩、日下部達哉	4. 巻 58
2. 論文標題 比較教育学からSDG4を考える：特集の趣旨	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 比較教育学研究	6. 最初と最後の頁 70-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水彩花、坂上勝基、澤村信英、内海成治	4. 巻 27-2
2. 論文標題 生徒の視点からみた難民開発援助と学校教育 ウガンダ北部の南スーダン難民居住地を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アフリカレポート	6. 最初と最後の頁 105-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Vanderpuye, I., Obosu, G. K., & Nishimuko, M	4. 巻 21
2. 論文標題 Sustainability of inclusive education in Ghana: Teachers' attitude, perception of resources needed and perception of possible impact on pupils	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Journal of Inclusive Education	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13603116.2018.1544299	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 日下部達哉	4. 巻 57
2. 論文標題 国内比較研究から『比較教育誌』へ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 比較教育学研究	6. 最初と最後の頁 32-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tatsuya Kusakabe	4. 巻 1
2. 論文標題 Learning Improvement for All: Constructing University-Policy-Practice Partnership	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The report of CICE-UNESCO Joint seminar "The Worldwide Finding Circulation Seminar for Learning Improvement for All	6. 最初と最後の頁 3-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 日下部達哉
2. 発表標題 Bangladeshへき地農村におけるジェンダー格差解消への課題 教育普及後20年の追跡調査から
3. 学会等名 第三世界の教育研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 日下部達哉
2. 発表標題 新型コロナ禍における Bangladesh の教育と社会の変容 : Bangladesh における教育の変容
3. 学会等名 国際協力NGO LiTA 第1回ウェブセミナー (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 澤村信英
2. 発表標題 ケニア・ナイロビのスラムにおける無認可低学費私立学校の運営 自律的な発展と外部者の支援
3. 学会等名 アフリカ教育学会第26回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 日下部達哉
2. 発表標題 教育投資効果の格差-バングラデシュにおける二つの村の比較から
3. 学会等名 第55回日本比較教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tatsuya Kusakabe and Kgadi Mathabase
2. 発表標題 Empowerment of Township Students in South Africa through the Learning Improvement Project-Toward Learning improvement for All
3. 学会等名 South Africa-Japan University Forum (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tatsuya Kusakabe
2. 発表標題 Creating Muslimness in unrecognized Madrasas in South Asia-The case study of Bangladesh
3. 学会等名 The 63rd Annual Conference of Comparative and International Education Society (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石田洋子、吉田和浩、萱島信子、黒田一雄ほか
2. 発表標題 日本の国際教育協力の歴史と展望
3. 学会等名 第55回日本比較教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kawaguchi Jun
2. 発表標題 21st Century Skills in Special Needs Education
3. 学会等名 ICSE 3rd International Conference on Special Education (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 澤村信英
2. 発表標題 ケニアのスラムにおける無認可私立学校の運営 住民の自助と国際援助の相克
3. 学会等名 第21回ボランティア学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Andriariniaina, F. R. and Sawamura, N
2. 発表標題 School to work in the rural area of Madagascar: upper secondary school children's aspiration in perspective of the new education policy
3. 学会等名 The 20th Spring Conference of the Japan Society for International Development
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 澤村信英
2. 発表標題 ケニアの初中等教育・カリキュラム改革の内容と進捗状況
3. 学会等名 日本アフリカ学会第56回学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大場麻代
2. 発表標題 ケニアの小学校における新カリキュラム導入とスラムの学校対応 ナイロビのマザレを事例に
3. 学会等名 第20回国際開発学会春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大場麻代
2. 発表標題 ケニアにおけるカリキュラム改革とスラムの学校対応 ナイロビのマザレを事例に
3. 学会等名 第55回日本比較教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 正楽藍
2. 発表標題 カンボジアの前期中等教育における学外補習指導に影響を与える諸要素に関する研究
3. 学会等名 第55回日本比較教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小澤大成, 石坂広樹, 石村雅雄
2. 発表標題 カメルーンの初等教育カリキュラム改訂
3. 学会等名 第55回日本比較教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西向堅香子
2. 発表標題 カーナにおけるインクルーシブ教育 - 教員の意識と態度からの考察
3. 学会等名 第55回日本比較教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 澤村信英
2. 発表標題 ケニアのカリキュラム改革の進捗と課題 低学費私立初等学校の対応
3. 学会等名 アフリカ教育研究フォーラム第22回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Andriariniaina, F. R. and Sawamura, N
2. 発表標題 Redefining the role of education in the agricultural area of Madagascar: How do parents consider their children's school to work path?
3. 学会等名 The 29th Annual Conference of the Japan Society for International Development (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川口純
2. 発表標題 “休学”を活用する女子生徒たち マラウイの中等学校の修学記録から
3. 学会等名 第21回アフリカ教育研究フォーラム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西向堅香子
2. 発表標題 カーナのインクルーシブ教育の課題と展望 - 教員の知識と認識からの考察
3. 学会等名 第54回日本比較教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tatsuya Kusakabe
2. 発表標題 Decadal Transitions of the Institutionalization of the School Education System in Rural Bangladesh: Two cases of Villagers in Remote and Suburban Rural Settings
3. 学会等名 the 10th INDAS- South Asia International Conference “Inclusive Development in South Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 日下部達哉
2. 発表標題 アジア・アフリカの学習改善実践のための大学-政策-実践パートナーシップ構築と実践事例の研究
3. 学会等名 第三世界の教育研究会1月度例会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計12件

1. 著者名 Mousumi Manjuma Akhtar, Tatsuya Kusakabe	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 30
3. 書名 Education system in Bangladesh, in Padma M. Sarangapani and Rekha Pappu edited, Handbook of Education Systems in South Asia	

1. 著者名 日下部達哉	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 16
3. 書名 『バングラデシュへき地農村におけるジェンダー格差解消への課題』長澤栄治、服部美奈、小林寧子編 『イスラーム・ジェンダースタディーズ3 教育とエンパワーメント』	

1. 著者名 Sawamura. N	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Palgrave	5. 総ページ数 18
3. 書名 “Universal Primary Education in Africa: Facets and Meanings.” In Jamaine Abidogun & Toyin Falola (Eds), The Palgrave Handbook of African Education and Indigenous Knowledge	

1. 著者名 Asayo Ohba	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Langaa RPCIG	5. 総ページ数 15
3. 書名 Community schools providing the tools for conviviality in urban Kenya In: ShokoYamada, Akira Takada, Shose Kessi (Eds.) Introduction to Knowledge, Education and Social Structure in Africa	

1. 著者名 佐藤真久・北村友人・馬奈木俊介	4. 発行年 2020年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 158
3. 書名 SDGs時代のESDと社会的レジリエンス	

1. 著者名 萱島 信子、黒田 一雄、吉田和浩、川口純、北村友人、石田洋子ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 448
3. 書名 日本の国際教育協力	

1. 著者名 志水 宏吉、河森 正人、栗本 英世、檜垣 立哉、モハーチ・ゲルゲイ、木村友美、藤目ゆき、山本ベバリアン、澤村信英、稲場圭信、渥美公秀、宮前良平、山崎吾郎、山本晃輔、藤高和輝	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 340
3. 書名 共生学宣言	

1. 著者名 中澤 渉、野村 晴夫、金澤 忠博、木村 涼子、篠原 恵介、園山 大祐、澤村 信英、中村 瑛仁、中井 宏、山口 洋介、西森 年寿	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 284
3. 書名 学ぶ・教える	

1. 著者名 北村 友人、佐藤 真久、佐藤 学	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 304
3. 書名 SDGs時代の教育	

1. 著者名 澤村信英編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 400
3. 書名 発展途上国の困難な状況にある子どもの教育	

1. 著者名 川口純	4. 発行年 2018年
2. 出版社 関西学院大学出版会	5. 総ページ数 16
3. 書名 発展途上国で学ぶ子どもたち	

1. 著者名 興津妙子、川口純	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 368
3. 書名 途上国の教員養成と国際協力	

〔産業財産権〕

[その他]

https://home.hiroshima-u.ac.jp/cice/?page_id=528

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	澤村 信英 (SAWAMURA NOBUHIDE) (30294599)	大阪大学・人間科学研究科・教授 (14401)	
研究分担者	北村 友人 (KITAMURA YUTO) (30362221)	東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・教授 (12601)	
研究分担者	大場 麻代 (ASAYO OHBA) (30578828)	帝京大学・外国語学部・准教授 (32643)	
研究分担者	小澤 大成 (OZAWA HIROAKI) (60253241)	鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授 (16102)	
研究分担者	日下部 達哉 (KUSAKABE TATSUYA) (70534072)	広島大学・IDEC国際連携機構：CICE・教授 (15401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	川口 純 (KAWAGUCHI JUN) (90733329)	筑波大学・人間系・准教授 (12102)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	黒川 智恵美 (KUROKAWA CHIEMI)		
研究協力者	モシュミ マンジュマ アクタル (Mousumi Manjuma Akhtar)		
研究協力者	山田 哲也 (YAMADA TETSUYA)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 Exploring Sustainable Policy-Practice Cooperation in educational development:For a better future of Education for Sustainable Development (ESD)	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 CICE-UNESCO Joint seminar “The Worldwide Finding Circulation Seminar for Learning Improvement for All ”	開催年 2019年～2019年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------